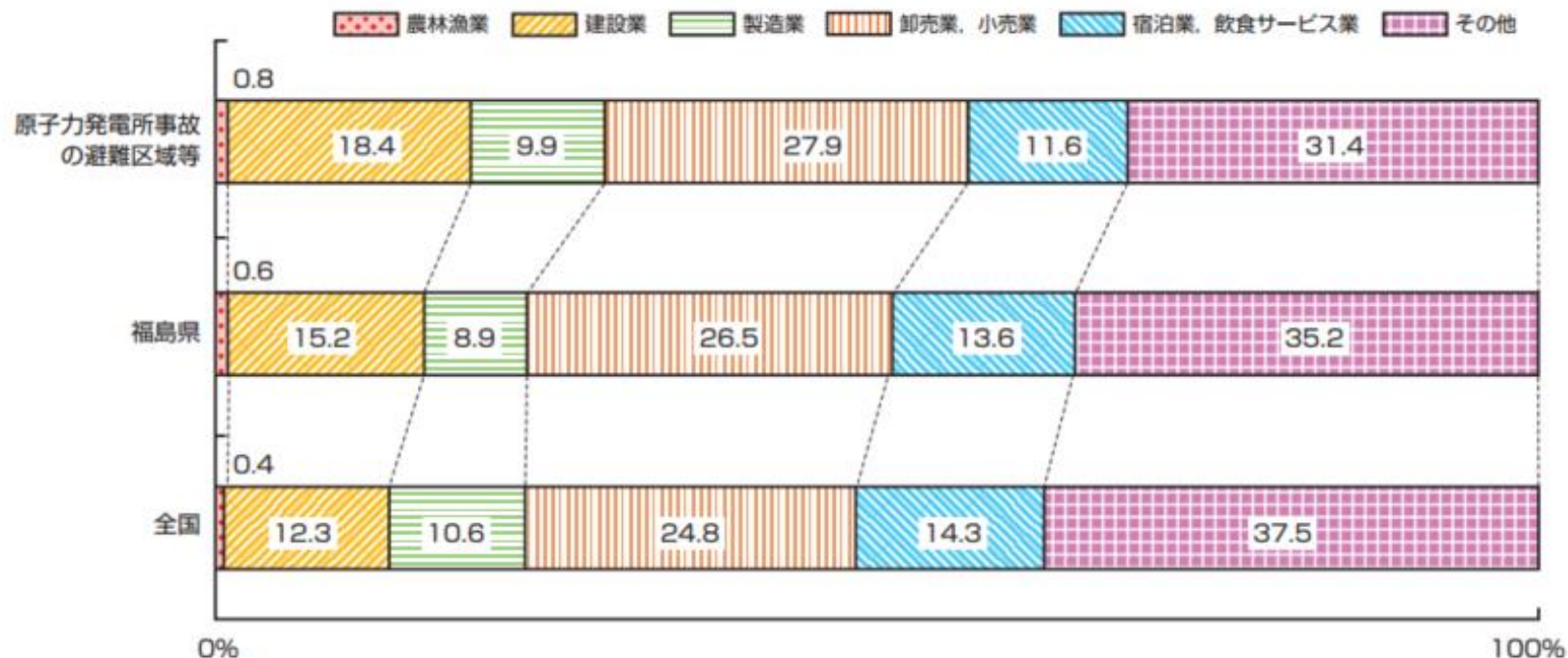


原子力発電所事故の避難区域等における企業の業種別割合



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

(注) 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っており、その他は、産業大分類における、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

原資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

出典：中小企業庁「2011年版中小企業白書」

前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		原子力発電所事故の避難区域等における企業の業種別割合
同図のポイント		・原子力発電所事故の避難区域等では、「建設業」「卸売業」「小売業」「農林漁業」といった業種の割合が高い傾向にある。
出典の詳細	資料名	中小企業庁「2011年版中小企業白書」第1部第2章第3節〈2011年8月〉
	標題	第1-2-10図(1) 原子力発電所事故の避難区域等における企業及び就業者の業種別割合
	URL	http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23_1/110803Hakusyo_part1_chap2_web.pdf
原資料の詳細	資料名	総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」〈2011年6月〉
	標題	東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ
	URL	http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#e-census
キーワード		企業、業種、津波被災地域
データ番号		01-181-0107（問い合わせ等の場合、この番号をご明示ください）